

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年7月10日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 和田興産株式会社

【英訳名】 WADAKOHSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 島 武 郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 梶 原 忍

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 梶 原 忍

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 累計期間	第50期 第1四半期 累計期間	第49期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	5,910,156	3,112,508	30,097,278
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	274,978	292,552	2,055,225
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	157,344	201,440	1,180,936
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	891,250	891,250	891,250
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	15,653,674	16,204,331	16,624,562
総資産額 (千円)	62,824,186	66,742,321	65,651,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 ( ) (円)	15.73	20.14	118.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	22.00
自己資本比率 (%)	24.9	24.3	25.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策が一貫して継続されていることにより、企業収益や雇用・所得に一部改善の動きがみられ、引き続き緩やかな回復局面にあると思われれます。

不動産業界においては、分譲市場については消費増税や建築コストの高止まり等、賃貸市場については商業系での軟調推移の継続などの懸念材料はありますが、全般的には政策支援による低金利の継続や住宅に対する消費者マインドの改善等により比較的安定した状態で推移しました。

こうした事業環境のなか、当社の主要事業である分譲マンション販売は、当事業年度においては第4四半期会計期間に分譲マンションの引渡しが集中する見込みであり、そのため当第1四半期会計期間の引渡しは前年を大きく下回りました。

それにより、当第1四半期累計期間における売上高は3,112百万円（前年同期比52.7%）、営業損失は94百万円（前年同期は428百万円の営業利益）、経常損失は292百万円（前年同期は274百万円の経常利益）、四半期純損失は201百万円（前年同期は157百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。当事業年度においては、第4四半期会計期間に分譲マンションの引渡しが集中する見込みであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (分譲マンション販売)

主力の分譲マンション販売におきましては、開発の基盤となる優良用地の不足や建築コストの高止まりが見込まれるなどの懸念があるものの、契約面においては、政策支援による低金利の持続に加え、消費者マインドの改善等もあり、分譲マンション市場は比較的堅調に推移しておりますが、当社の第1四半期会計期間におきましては、前年同期に比べ新規発売物件が減少したことにより、契約獲得総数も減少しました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,406百万円（前年同期比29.2%）、セグメント損失（営業損失）は226百万円（前年同期は319百万円のセグメント利益）となりました。

なお、当第1四半期累計期間において、分譲マンションの発売戸数は140戸（同32.4%）、契約戸数は170戸（同33.6%）、引渡戸数は31戸（同22.6%）となり、契約済未引渡戸数は1,027戸（同106.4%）となりました。

#### (戸建て住宅販売)

戸建て住宅販売におきましては、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、戸建て住宅10戸の引渡しにより、売上高は336百万円（前年同期比210.4%）、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同期は14百万円のセグメント損失）となりました。

#### (その他不動産販売)

その他不動産販売におきましては、建物等2物件の販売により、売上高は806百万円（前年同期比205.0%）、セグメント利益（営業利益）は79百万円（同105.0%）となりました。

#### (不動産賃貸収入)

不動産賃貸収入におきましては、商業系についてはオフィス・テナント関連の賃料水準が依然軟調傾向で推移しておりますが、住居系は比較的安定しており、入居率の向上と滞納率の改善に努めることにより、賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は544百万円（前年同期比105.1%）、セグメント利益（営業利益）は229百万円（同105.0%）となりました。

（その他）

その他の売上高は、仲介手数料収入等で17百万円（前年同期比122.9%）、セグメント利益（営業利益）は17百万円（同121.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産は、66,742百万円（前事業年度末比1,090百万円の増加）となりました。

主な要因は、仕入債務の決済等による現金及び預金の減少3,005百万円に対し、分譲用地の購入、建物建築費の支払い等による仕掛販売用不動産の増加3,898百万円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は、50,537百万円（前事業年度末比1,511百万円の増加）となりました。

主な要因は、仕入債務の決済等による減少2,148百万円、納税による未払法人税等の減少471百万円、つなぎ資金の返済等による短期借入金の減少535百万円等に対し、プロジェクト資金の調達に伴う長期借入金（1年内返済予定分含む）の増加4,761百万円、分譲マンション等の契約に係る前受金の増加373百万円等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、16,204百万円（前事業年度末比420百万円の減少）となりました。

主な要因は、四半期純損失201百万円の計上及び利益処分に伴う利益配当金219百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数（提出会社の状況）

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社の主力事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる傾向にあり、その内容については次の通り(セグメント別の前年同期比)であります。

当第1四半期累計期間におけるセグメントごとの販売実績

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)				
	物件名又は内容	戸数 (戸)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	ワコーレ神戸中山手エンブレム	16	893,093	-	-
	その他	15	513,836	-	-
	小 計	31	1,406,930	45.2	29.2
戸建て住宅販売	戸建て住宅	10	336,634	-	-
	小 計	10	336,634	10.8	210.4
その他不動産販売	建物等の販売	-	806,480	-	-
	小 計	-	806,480	25.9	205.0
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	-	544,506	-	-
	小 計	-	544,506	17.5	105.1
その他	その他の収入	-	17,957	-	-
	小 計	-	17,957	0.6	122.9
合 計		41	3,112,508	100.0	52.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。  
 3. その他不動産販売、不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。  
 4. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

当第1四半期累計期間におけるセグメントごとの契約実績

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)					
	期中契約高			契約済未引渡残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	170	5,928,628	37.4	1,027	34,148,613	110.9
戸建て住宅販売	5	149,066	60.5	1	25,800	17.8
その他不動産販売	-	389,480	101.7	-	-	-
合計	175	6,467,174	39.2	1,028	34,174,414	110.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。  
 3. その他不動産販売には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。  
 4. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式:100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月31日		10,000,000		891,250		936,439

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株式名簿による記載をしております。  
 平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,999,100	99,991	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,991	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 和田興産株式会社	神戸市中央区栄町通 4-2-13	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,568,769	8,563,151
売掛金	15,095	11,943
販売用不動産	1,753,833	1,550,320
仕掛販売用不動産	26,421,298	30,319,618
未収消費税等	-	12,762
繰延税金資産	99,717	196,786
その他	462,474	788,325
貸倒引当金	1,830	4,675
<b>流動資産合計</b>	<b>40,319,359</b>	<b>41,438,234</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	11,208,414	11,096,833
土地	12,740,544	12,740,544
その他（純額）	96,179	190,702
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,045,139</b>	<b>24,028,080</b>
無形固定資産	348,378	347,481
<b>投資その他の資産</b>		
その他	980,472	970,381
貸倒引当金	41,983	41,857
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>938,489</b>	<b>928,524</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>25,332,006</b>	<b>25,304,086</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,651,365</b>	<b>66,742,321</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,504,410	678,731
電子記録債務	2,829,783	4,507,122
短期借入金	4,451,540	3,915,800
1年内償還予定の社債	38,500	38,500
1年内返済予定の長期借入金	7,053,596	12,880,986
未払法人税等	478,516	6,652
前受金	2,958,620	3,332,006
賞与引当金	88,169	138,779
役員賞与引当金	7,050	14,100
完成工事補償引当金	16,000	14,000
資産除去債務	-	1,500
その他	980,636	472,144
流動負債合計	23,406,822	26,000,324
固定負債		
社債	1,217,050	1,202,050
長期借入金	23,157,845	22,091,581
退職給付引当金	150,099	151,230
役員退職慰労引当金	406,417	405,229
資産除去債務	138,758	140,746
その他	549,810	546,826
固定負債合計	25,619,980	24,537,665
負債合計	49,026,803	50,537,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	891,250	891,250
資本剰余金	936,439	936,439
利益剰余金	14,843,780	14,422,343
自己株式	56	80
株主資本合計	16,671,413	16,249,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,816	27,867
繰延ヘッジ損益	72,666	73,487
評価・換算差額等合計	46,850	45,620
純資産合計	16,624,562	16,204,331
負債純資産合計	65,651,365	66,742,321

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	5,910,156	3,112,508
売上原価	4,596,502	2,435,036
売上総利益	1,313,654	677,472
販売費及び一般管理費	884,982	771,587
営業利益又は営業損失( )	428,671	94,115
営業外収益		
受取利息	435	387
受取配当金	3,688	3,688
保険解約返戻金	1,139	2,537
貸倒引当金戻入額	46	6
その他	2,716	2,050
営業外収益合計	8,025	8,670
営業外費用		
支払利息	141,314	166,510
資金調達費用	2 14,545	2 28,849
その他	5,858	11,747
営業外費用合計	161,719	207,107
経常利益又は経常損失( )	274,978	292,552
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	274,978	292,552
法人税、住民税及び事業税	90,000	1,000
法人税等調整額	27,634	92,112
法人税等合計	117,634	91,112
四半期純利益又は四半期純損失( )	157,344	201,440

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 保証債務

分譲マンション購入者の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
	(13名)	(13名)
分譲マンション購入者	33,785千円	33,226千円

2. 当社の短期借入金及び長期借入金のうち、次に記載する短期借入金及び長期借入金については、それぞれ財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

前事業年度(平成27年2月28日)

(1)長期借入金(7,754,991千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする)で損失としないこと。

(2)長期借入金(758,336千円)に係る財務制限条項

各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。

(3)長期借入金(817,320千円)に係る財務制限条項

単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。

(4)長期借入金(4,126,000千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。

(5)長期借入金(135,000千円)に係る財務制限条項

平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期に係る単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

(6)短期借入金(274,000千円)に係る財務制限条項

平成26年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

平成25年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

当第1四半期会計期間(平成27年5月31日)

(1)長期借入金(7,651,466千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする)で損失としないこと。

(2)長期借入金(749,312千円)に係る財務制限条項

各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。

(3)長期借入金(795,390千円)に係る財務制限条項

単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。

(4)長期借入金(4,126,000千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。

(5)長期借入金(135,000千円)に係る財務制限条項

平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期に係る単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

(6)短期借入金(360,000千円)に係る財務制限条項

平成26年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

平成25年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

(7)長期借入金(2,110,000千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成26年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成26年2月期及び平成27年2月期の2期とする)で、損失としないこと。

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高及び売上原価の四半期ごとの偏向について

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる可能性があります。

2. 資金調達費用について

当社は、金融機関からの資金調達に際して、シンジケートローン等の手数料を金融機関に支払っております。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
資金調達費用	14,545千円	28,849千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	185,693千円	159,451千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日開催の定時株主総会	普通株式	199,996	20.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日開催の定時株主総会	普通株式	219,996	22.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,824,169	159,976	393,500	517,901	5,895,547	14,609	5,910,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,824,169	159,976	393,500	517,901	5,895,547	14,609	5,910,156
セグメント利益 又は損失( )	319,331	14,761	75,929	218,498	598,997	14,132	613,130

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	598,997
「その他」の区分の利益	14,132
全社費用(注)	184,458
四半期損益計算書の営業利益	428,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,406,930	336,634	806,480	544,506	3,094,551	17,957	3,112,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,406,930	336,634	806,480	544,506	3,094,551	17,957	3,112,508
セグメント利益 又は損失( )	226,420	5,017	79,722	229,373	77,658	17,133	94,791

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、仲介手数料、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	77,658
「その他」の区分の利益	17,133
全社費用(注)	188,906
四半期損益計算書の営業損失( )	94,115

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	15円73銭	20円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	157,344	201,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	157,344	201,440
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,999,832	9,999,803

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月9日

和田興産株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。